

日本共産党深谷市議団 議会報告

No.25

2017年8月
日本共産党
深谷市議団
〒366-0801
埼玉県深谷市
上野台 507-122
電話
048-572-6201

六月議会について

平成二十九年深谷市議会第二回定例会が、六月二日から二十二日の日程で開催され、市長提出議案十二件について審議されました。日本共産党市議団は、平成二十九年年度一般会計補正予算に次のような理由で反対しました。

一般会計補正予算について

アウトレットモール誘致を核とする花園IC拠点整備プロジェクトの約1億5千万の増額補正予算に反対しました。その内訳は、開発手法を区画整理事業の手法に変えたことに伴う経費が約7千万、二部用地購入費が約3千万、新駅建設費の増額が約5千万です。市は新駅が地元住民の利便性の向上に資すると説明しますが、実際よりも駅周辺の人口を多く算出したデータで乗降者数を試算しており、本当に多くの地元住民が利用する利便性の高い駅になるか疑問です。本当に必要な駅かどうか疑問を残したまま、多額の予算(市民の税金)を使うことについて市民の理解が得られるでしょうか。

一般質問 鈴木三男議員



入学準備金は、入学前に支給すべき

今年の3月31日に国は、入学準備金を増額して、入学前の支給も可能とする通知を出しましたが、

問 就学援助の入学準備金は、入学前に支給すべきでは。

答 「来年度は、入学前支給で対応します。」



国の通知では、小学1年に40600円、中学1年に47400円と前年の約倍の金額に増額し、速やかに支給するようにとのことであったが、

問 入学準備金が増額されたが、深谷市でも増額したのか。

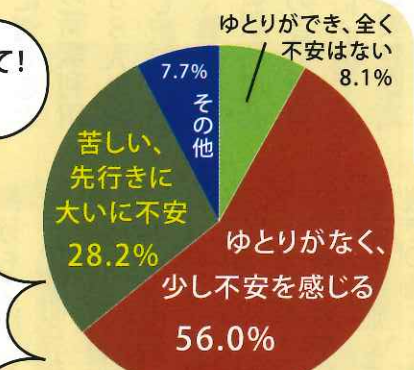
答 「国の制度改正を参考にして、小学1年に32480円、中学1年に37920円に増額した」

文科省の調査でも小学1年のランドセル、中学1年の制服、ワイシャツ、体操服、上履き、通学カバンなど多義にわたる。入学に必要な金額を賄うことができない。さらに増額が必要で

問 入学準備金の更なる増額が必要ではないか

答 「今後の課題と考えている。」

今回のアンケートには、300人を超える市民の皆様より回答を頂きました。ご協力ありがとうございました。全体の集計結果は後日ご報告いたしますが、この紙面では集計からの抜粋をお知らせいたします。



くるりんバス、75歳以上の方は100円にして!

側溝にふたをかけて!(岡、普濟寺など)

藤沢小付近の五差路に早急に信号を! いつ事故が起きてもおかしくない状況です!

スマホの方はこちらからアンケートにご参加ください



市民アンケートへのご協力 ありがとうございました!

深谷市政に力を入れてほしいことは何ですか?(複数可)



小中学校の給食費を無料にして!

国済寺付近の照明を増やして!

アンケートは、9月30日まで受け付けています。皆さんの声を待ちしております。

臨時職員と長時間労働が問題ではないか

地方自治体の正規職員が大幅に削減される一方で非正規職員が大幅に増加している。

問 臨時職員の実態は。

答 ひと月、概ね430人。学校関係150人、保育と学童約120人、事務補助約100人、幼稚園、保健センターなど多義の分野で勤務。

問 正規職員で対応すべき。

答 合併後、定員適正化、定員管理計画で職員数を抑えている。教育や子育てなど行政需要があるので、効率的な運営と組織規模から臨時的任用が必要かつ適切。

問 長時間労働の削減を。

答 「時間外勤務の削減に関する指針」により全庁で長時間労働の削減や効率的な業務遂行に取り組んでいる。健康

相談も実施している。
見解 官製ワーキングプアを生まないためにも正規職員の雇用と長時間労働の削減が必要だ。

団員の報酬引き上げを

大震災や豪雨などから命と財産を守るために地域防災力の充実強化が必要として、自主防災組織とともに消防団の強化が図られている。

問 消防団員の出勤や訓練に見合う費用弁償や報酬の引き上げが必要ではないか。

答 平成25年3月に一律2000円、平成28年3月に一律1000円引き上げた。県内平均より700円余り上まわる。

消防団の重要性や県内の状況など、必要により報酬・費用弁償の見直しを図り消防団員の士気の維持・向上に努める。

一般質問

清水おさむ議員



国民健康保険・短期被保険者証の速やかな交付を

問 国保の資格証明書については、平成二十二年の国民健康保険法改正によって、十八歳未満の子については発行できないこととなりました。この法改正と時を同じくして厚労省から都道府県に対して、十八歳未満の子についての短期被保険者証に関する留意事項が通知され、その内容は、十八歳未満の子についての短期証交付に際して速やかに保険証が手元に届くよう配慮するよう求めたものです。市はどのように対応しているのか。又、一般的な対応として、短期証の交付の目的は保険税滞納に対する制裁措置ではなく、滞納

世帯との接触の機会を持つことであるから、できる限り滞納世帯に速やかに保険証を交付するよう努めるよう通知されています。短期証の交付については市はどのように認識しているのか。

答 短期証の交付に際しては、以前は、滞納対策の一環として、納税相談を行うために窓口にて交付していたが、現在は、すべて郵送により交付しており、留め置きはしていない。又、短期証の交付は、国保税の滞納者に対して、税負担の公平性及び滞納対策の一環として納税意識を高めるため、行っているものと認識している。



指定管理者制度、運用の見直しを

問 市は昨年の十二月議会で、七件あった指定管理者の指定のうち二件で、指定管理者の選定理由に「市内の企業の活用、雇用も含め、地域貢献に配慮がなされている」という記述がありますが、総務省の通知に示されているのはそのような規定ではなく、「指定管理者において労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意すること」という規定です。市は、指定管理者の選定にあたって、総務省の通知に対応した運用を行うべきではないか。

答 市は総務省の通知を受け、「運用取扱要領」に、労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意すること」という規定です。市は、指定管理者の選定にあたって、総務省の通知に対応した運用を行うべきではないか。

令の遵守や雇用・労働条件への適正な配慮がなされるよう明記した。対応については、第一段階の審査として、企業から提出された書類により雇用や労働条件の内容を審査している。第一段階の審査を通過した事業者は、第二段階の選定委員会、業務サービスなどを総合的に評価し選定している。したがって、労働条件などは第一段階の審査で確認されているため、第二段階の選定委員会の結果通知書には記載はしていない。又、「管理業務基準書に雇用・労働条件への適切な配慮について明記すべき」については、現状、記載が不十分な基準書も一部、見受けられるため、今後は、総務省通知の趣旨に基づく雇用や労働条件についても適切な配慮がなされるよう、明記していく。

一般質問

佐久間奈々議員



花園アウトレットの駅について

アウトレット誘致を核とした花園IC拠点整備プロジェクトでは、秩父鉄道の永田、小前田駅間に新駅を設置するとしています。市は4月の議員全員協議会で、事業の実現性が担保されたと判断したこと

した。そのため駅は必須でした。しかし現在開発手法が大きく変わったなかで、本当に必要な駅なのか議論がされています。駅舎建設に4億円、ロータリー関連工事や用地購入費を入れると5億円を超えます。そこで新駅が無くては開発できるか質問したところ、開発には必須ではないとの答弁。市は地元住民の利便性向上に資すると説明し、地元住民の新駅利用者乗降人員を758人と試算しています。しかし駅周辺の人口を実際より多く算出する方法を用いる等、新駅利用者数を多くする都合の良い試算の数字です。開発に必要ではなく、地元住民の必要性が高いことが明らかでない駅に5億の税金投入はすべきではありません。本当に必要な駅か議論がされずに新駅工事着工は時期尚早です。

秩父鉄道との協議内容を明らかにすべき

また今議会の補正予算に新駅建設の負担金の5000万の増額補正が上程されました。

他の駅と同時開業の計画が、プロジェクトの遅れにより単独工事となったため増額との説明がされましたが、どのような協議内容の下、市が増額分も支出しなくてはならないのかは明らかにされません。新駅建設の費用だけでなく、秩父鉄道とは、アウトレットのオープンが遅れによる新駅の損失を市が負うという損失補てんが条件となっています。この協議結果を質問したところ協議して無くまた市として金銭での補てんは考えていないとの答弁。協議していないと

あるし、本来新駅工事着手はそれを待つてから行うべきです。建設での更なる増額やオープン後の損失補てんなどリスクを抱えた駅であると指摘せざるを得ません。性急な工事着工の意図は、とにかく先行的に税金投入をし、こまめに税金を使ったのだからプロジェクトを止めるわけにはいかないという理由づけのように思えてなりません。

本事業の当初は、優良農地を開発するには駅を造りその500メートル以内の農地を分を変えることで開発できるようにするという開発手法で

本事業の当初は、優良農地を開発するには駅を造りその500メートル以内の農地を分を変えることで開発できるようにするという開発手法で

